

今後の高齢者の

移動方法の対策は

問 住民の望む移動サービスを皆さんの意見を聞き積極的に取り組む



小笠原春行 議員

去る9月5日、社会福祉協議会主催の町福祉大会で、町内高齢者の移動実態調査の報告があった。

この調査は町内において、個人自家用車による知人高齢者を有償で運行したということが基で、

当時地方の高齢者の足の問題としてマスコミ等でも大きく取り上げられ、町内でも種々問題が提起されて解決策が講じられた経過がある。その後高知女子大学の田中きよむ教授による8項目に分類したアンケート調査が行われ、その結果報告が発表されたが、その内容を

見る限りでは現行移動サービスは町民の本当に必要な要望には程遠いという感がある。町長も当日出席されているがどのように受け止めているか。

岩崎町長

過疎高齢化が進む中で、住宅が山間部の急傾斜地に散在するというような状況の中、高齢者の方々が日常生活で不便を感じ苦勞されていることは十分承知している。

そのため、町民バスの運行、乗り合いタクシー制度、身体障害者のタクシーチケットの配布等、町として施策を講じているが、住民の方々の要望に全面的に応えているとは認識していない。町としては、日常の生活に不便を来している皆さん方の意見を聞き、今後とも



町民バス

交通手段の確保に積極的に取り組む。

小笠原春行議員

現在町単独のさまざまな制度により対応しているとの内容であるが、この調査の結果は本当にこの制度になじめない高齢者が、町内至る所で身辺を取り巻く環境におびえながら毎日生活している実態がありありと見えている。

この調査結果にあるように、私が度々申し上げ

域内に居住する高齢者等弱者を保護することが目的であり、制度があるから大豊の福祉行政の目的

が達成できるという考え方は現実に沿い難く、今後根本から見直すべきであると提言する。

放置された森林の整備を

問 大型製材工場の誘致はいつか早期に操業開始ができるように取り組む

小笠原春行議員

高知県産業振興計画の本町に關係する事業である大型製材工場の誘致があるが、計画されてもう

4年ぐらいいなると思う。その後、度々これに対する実施計画書の提出を求めてきたが、まだ提出されず口頭による希望



南大王

ている町長の理念、住民と向き合う町民の目線という概念から、地域担当制度により住民が安心して生活ができる職員による地域サービスの向上を図ることである。このことについても、私は過去の議会でもその成果について質問もしてきたが、今回の調査結果をみても地域担当の現実はどこにあるのか疑問視するところである。

中山間地域での行政が行う事業は、特にその地

のあるあかしもない。今後どのような方法により実行するのか。

岩崎町長

県の産業振興計画に林業の取組として、嶺北への大型製材工場の誘致を取り上げている。この計画については、木材を取り巻く日本、世界の状況等の変化によりいまだに誘致に至っていないが、町にとって将来を考えると上で大きな課題である。これをどうしても実現す

る必要があるという考えは変わっておらず、地域にとって必要なことだと考えている。また進出企業においても四国の森林資源を産業化するという当初の考えは変わっておらず、今後も早期に操業できるように取り組む。

小笠原春行議員

今までどおりの答弁で変化があるとは思われず大型製材ができればこの上ことはないが、夢ばかり見て現実とはかけ離



森林の整備

小笠原春行議員
高知県産業振興計画の中に碁石茶生産がある。町長は1億円産業として町の重点施策の一つとしているが、現在に至っても具体的な振興計画、実施計画がまだ提示されて

一般質問

碁石茶の振興計画は

問 後継者の育成が緊急の課題ではないか

答 次の世代につなぐために全力で取り組む

いない。従来からの生産者はゆとりファームが介入することによって、かえって販売その他で不利益が生じているのではないが、危ぐするところである。民間の伝統は民間主導で守り、行政は側面

岩崎町長

間伐を含めて森を整備することの必要性については私も同感であり、その手法として国の事業でも新規就労者に対する支援などがあるがもうかる林業が実現しないことに問題があると考えている。森を守る、森を整備するということは国土を守り、国民の生活を守る活動であり国がしっかりとした政策を打つべきだと思っている。今後我々の意見を言い林業が地域を活性化する大きな力となる取組を進める。

一般質問

大田口地区簡易水道の水量は大丈夫か

問 新柚子搾汁施設稼働に伴い一般家庭に影響はないか

答 現簡易水道を一部使用するが新しい水源を確保するので影響はない



都築正光議員

高知県産業振興計画に基づき、去る3月第46回定例会で、競争力強化生産総合対策事業費補助金

5億1205万円が可決され、JA土佐れいほくが事業主体となり旧大豊中学校跡地へ新柚子搾汁施設を整備されることになったが、この施設が稼働すると現大田口地区簡易水道の水量が不足し、地域住民に対して迷惑をかけるのではないかと心